

政党支持なし層に関する一考察-リーナーの性格を中心に-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学政治経済研究所 公開日: 2013-05-24 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 井田, 正道 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/15006

政党支持なし層に関する一考察

— リーナーの性格を中心に —

井田正道

《論文要旨》

日本では、とりわけ1990年代から無党派層の存在が注目を集め、選挙結果の帰趨を決する存在と捉えられることも多い。しかし、そもそも無党派とは何か、という点については議論の余地がある。政党支持に関する質問に対して「支持する政党はない」と回答した者を無党派層と捉えることが一般的であるが、「わからない」と回答した者も加えて、無党派層の比率とする場合もある。また、支持政党なし層に対して、「しいていえばどの政党に好意を持っていますか」という追加質問を行い、2問続けて「なし」と回答した者を無党派層と捉える場合もある。これに面接法か電話法かというような調査方法の違いも加わり、無党派層のパーセンテージは調査によって大きな開きがある。

本研究では、日本人の党派心について検討をこころみる。およそ態度とは方向と強度のコンポーネントからなるが、ここでは主として「支持政党なし層」に焦点を当てて考察を加える。考察の中心となるのは、支持政党を尋ねる質問に対しては政党支持なしと回答しながら、追加質問に対して何れかの政党を「好ましい政党」として挙げている層である。ここでは、この層をリーナー(leaner)とよび、リーナーは弱い支持層と純粋な支持なし層のいずれに類似した性格を有するのかがという点が考察の焦点である。

分析の結果、以下の事実が判明した。①政治や選挙への関心度において、リーナーは純・支持なし層よりも関心が高く、弱い支持層と同水準である、②リーナー層の投票参加率は弱い支持層と純・支持なし層のほぼ中間に位置する、③投票政党との一致度(歩留まり)に関しては、リーナー層は弱い支持層よりも低い水準にある、④政治的意見への規定性について安倍内閣支持・不支持の分布や安倍・小沢好感度に関して検討したところ、リーナーは弱い支持層と同質であり、弱い支持層は強い支持層とは異質である。

結論として、投票行動の次元では、リーナーは弱い支持層と純・支持なし層との中間に位置する層であるが、政治的態度のレベルでは、弱い支持層と類似している。

キーワード：政治意識、政治的態度、政党支持態度、無党派層、支持なし層

I. はじめに

50年前にアングス・キャンベル (Angus Campbell) らによって著された『アメリカの投票者』において、政党への帰属意識 (Party Identification) がアメリカ人の政治的態度の最も重要な要素であるとされたが、日本においても三宅一郎らによって政党支持の重要性が指摘されてきた (Campbell, Converse, Miller and Stokes 1960, 三宅 1985)。したがって、わが国でも政党支持態度に関する研究蓄積は少なくない。

また、1960年代以降、先進国の多くで有権者の政党離れ現象が進行したという事実も有権者研究において看過できない事実である。政党離れには態度レベル、行動レベル、組織レベルで論じられてきた。態度レベルでは無党派層の増大、および強い政党支持者の減少に表れ、行動レベルでは政党本位の投票行動の衰退や逸脱投票 (支持政党以外に投票すること) や分割投票 (Split-ticket Voting) の増大として表れ、そして党員レベルでは党員数あるいは有権者に占める党員比率の減少として表れる (井田 2008, 第三章)。

日本では、とりわけ1990年代から無党派層の存在が注目を集めるようになり、選挙結果の帰趨を決する重要な存在とも捉えられることも多い⁽¹⁾。しかし、そもそも無党派とは何か、という点については議論の余地がある。政党支持に関する質問に対して「支持する政党はない」と回答した者を無党派層と捉えることが一般的であるが、「わからない」と回答した者も、無党派層とみなす場合もある。また、支持政党なし層に対して、「しいていばどの政党に好意を持っていますか」という追加質問を行い、そこでも「なし」と回答した者を無党派層と捉える場合もある。そのほか、「自分が無党派派だと思うか」という質問を行うケースもある⁽²⁾。これに面接法か電話法かというような調査方法の違いも加わり、無党派層のパーセンテージは調査によっ

て大きな開きがある。

本研究は、日本人の党派心に関する一研究である。ここでは主として「支持政党なし層」について考察を加える⁽³⁾。考察の中心となるのは、支持政党を尋ねる質問に対しては政党支持なしと回答しながら、追加質問に対して何れかの政党を「好ましい政党」として挙げている層である。この層は弱い支持層と純粋な支持なし層のいずれに類似した性格を有するのか、という点が考察の焦点である。

II. 政党支持態度の機能

政党支持の研究を行ううえで、アメリカ投票行動論のミシガン・モデルに触れないわけにはいかない。初期のアメリカの投票行動研究はコロンビア・グループが社会学的アプローチを採用したのに対して、ミシガン・グループは態度論的アプローチを採用し、投票行動の規定因のひとつとして政党帰属意識という概念を提示した。これは、世論調査において、「概していえば (Generally Speaking) あなたは、共和党員 (Republican), 民主党員 (Democrat), 無党派 (Independent), それ以外, のいずれに該当しますか」という質問に対する回答によって分類される。ただ、ここでいう党员とは、党費を払うフォーマルな党员ではなく、心理的な帰属意識を表すものにすぎない。また、質問文のなかに共和党と民主党という2大政党の名称が含まれているところが、1世紀半にわたって共和党と民主党による2大政党制が続いたアメリカらしさを感じる。日本では、「あなたはどの政党を支持しますか」というように、質問文のなかに政党名が入ることはなく、回答選択肢で政党名が提示される。

また、ミシガン方式の質問では、共和党員あるいは民主党員と回答した有権者に対して、帰属意識の強弱を尋ね、無党派と回答した者に対して、共和

党か民主党のうち何れかに近いかどうかを質問する。これらの回答に従って、有権者は、強い共和党员、弱い共和党员、共和党寄り無党派、純粋無党派、民主党寄り無党派、弱い民主党员、強い民主党员の7層に分類される。態度 (attitude) は方向と強度のコンポーネントからなるが、方向については共和党员、民主党员、無党派の3つの層に分類される。そして帰属意識の強度の観点からすると、強い支持層 (strong identifier)、弱い支持層 (weak identifier)、いずれかの政党に傾斜した無党派層 (independent leaner)、純粋無党派層 (pure independent) の4層に区分される。

さて、政党帰属意識の機能としては、次の4点に集約される (Abramson 1983, 69-85)。

第一は、政治的意見の形成機能である。これは有権者が政権評価、候補者評価、政治的争点態度を形成する際に、自分の党派心に適合する方向で意見を形成する傾向がある。いわば、意見形成に寄与するという機能である。

第二は、投票行動の直接的規定要因としての機能である。政党帰属意識は候補者志向や政策争点態度を介して投票行動を間接的に規定するほか、直接的規定要因でもある。

第三は、政治的関心・関与を高める機能である。党派心のある者はそれがない者よりも政治的な関心や関与をする傾向がある。

第四は、選挙の安定性、換言すると政党システムの安定性に寄与する。この点については、有権者の党派心のレベルが高ければいわゆる固定層が多いことを意味し、選挙結果の流動性を抑制するが、有権者の党派心レベルが低いと浮動層の比率が高いことになり、選挙結果の流動性が増大する。

アメリカで考案された政党帰属意識と日本の政党支持態度とは完全に同一の概念とはいえない。政党帰属意識は情緒的な側面が強い一方で政党支持という概念には「支持」という文言が示すように評価的側面が強いといえる。とはいえ、両概念はまったく異質なものというよりも類似した態度であり、

したがって機能に関してもほぼ共通しているといつてよい⁽⁴⁾。

Ⅲ. 調査結果の分析

使用データ

ここで分析を行うデータは下記のデータである。単純集計結果については、すでに発表している（井田 2008, 2010）。

調査の概要は以下のとおり。

調査対象（母集団）：東京都の有権者

調査時期：2007年8月（第21回参議院議員通常選挙後）

標本抽出：層化2段無作為抽出（選挙人名簿より抽出）

標本数：1,000人

有効回答数：474人

有効回収率：47.4%

調査方法：留置調査法

本調査は明治大学政治経済学部100周年事業総合研究「変革期における政権と世論」の一環として実施したものである。

政党支持態度に関する質問項目

〈政党支持方向〉

Q10. あなたはふだん、どの政党を支持していますか。最もあてはまるもの

1つに○をつけてください。

1. 自民党
2. 民主党
3. 公明党
4. 共産党
5. 社民党
6. 国民新党
7. 新党日本
8. その他の政党
9. 支持政党はない

〈支持強度〉

Q10-1. Q10で1～8に回答した方に伺います。その政党を強く支持していますか、それとも弱い支持ですか。

1. 強く支持している
2. 弱い支持である

〈支持色〉

Q10-2. Q10で「9. 支持政党はない」と回答した方に伺います。支持するまでではなくとも普段好ましいと思っている政党はありますか。

1. 自民党
2. 民主党
3. 公明党
4. 共産党
5. 社民党
6. 国民新党
7. 新党日本
8. その他の政党
9. そのような政党はない

これら3つの質問に対する回答にしたがって、ここではそれぞれの層を次のように呼ぶことにする。

Q10において、何れかの政党を支持すると回答した者—政党支持者

Q10において、「支持政党はない」と回答した者—支持なし層

Q10-1において、「強く支持している」と回答した者—強い支持者（層）

Q10-1において、「弱い支持である」と回答した者—弱い支持者（層）

Q10-2において、好ましい政党に何れかの政党を挙げた者—リーナー（層）、あるいは支持色

Q10-2において、「そのような政党はない」と回答した者—純・支持なし（層）

これらに従い、政党支持層を強度を基準に区分すると、「強い支持層」、
「弱い支持層」、「リーナー層」、「純・支持なし層」、の4層に分類される。

1. 政党支持強度

1-1 社会的属性と支持強度

既述のように、態度は方向と強度のコンポーネントからなる。政党支持態度の場合、例えば自民党支持か民主党支持かという場合は方向を意味し、強い支持か弱い支持かという場合、強度を表す。前述のように、ここでは支持強度にしたがって、強い支持者、弱い支持者、リーナー、純・支持なしの4層に区分する。

まず、社会的属性と支持強度との関係について検討を加える。性・年齢階層・教育程度、職業と政党支持強度とのクロス集計結果を表1に示す。男女間では有意差が認められず、年齢、教育程度、職業では1%水準 (χ^2 検定) で有意差が認められた。その他、世帯年収とのクロス集計も行ったが、有意差は認められなかった。有意差が認められた属性と支持強度との関係を整理すると、次のとおりである。

- (1) 年齢：年齢階層が上昇するほど支持強度は強くなる傾向が認められる。強い支持者の比率は20-39歳の年齢層では約1割にとどまるが、60歳以上の年齢階層では約3割存在する。反対に純・支持なし比率は年齢階層が高くなるほど少なくなる。この傾向はミシガン・モデルと合致する。ミシガン・モデルでは、政党帰属意識の強度は、成人後に投票経験を蓄積するにしたがって強化される (Campbell et al., 1960)⁽⁶⁾。
- (2) 学歴：高学歴層よりも低学歴層の方が、支持強度が強い傾向が認められる。強い支持者の比率は短大・大学卒業で低い。また、リーナーの比率は、高等教育修了者で高い。政党帰属意識の機能のひとつに、政治情報削減機能があり、政治情報量の増大は党派心を身につける必要性を弱めるとするシャイブリー (W. Phillips Shively) の機能理論 (Functional Theory) を想起させる⁽⁶⁾。

表1 社会的属性と政党支持強度

		純・支持なし	リーナー	弱い支持	強い支持	計	N	sig
性	男	18.8	20.2	40.4	20.6	100.0	218	
	女	22.2	19.7	38.9	19.2	100.0	234	n. s.
年齢	20-39	35.1	28.4	24.6	11.9	100.0	134	
	40-59	18.6	17.1	45.7	18.6	100.0	199	
	60-	7.6	15.3	45.8	31.4	100.1	118	**
教育程度	中 学	12.9	12.9	48.4	25.8	100.0	31	
	高 校	21.4	14.3	34.3	30.0	100.0	140	
	短大など	23.0	25.0	40.0	12.0	100.0	100	
	大学など	19.9	24.0	41.5	14.6	100.0	171	**
職業	自 営	10.9	18.2	38.2	32.7	100.0	55	
	公 務 員	26.7	46.7	26.7	0.0	100.1	15	
	正規(民間)	25.2	17.2	37.7	19.9	100.0	151	
	非 正 規	29.5	18.2	43.2	9.1	100.0	44	
	主 婦	16.4	19.0	41.4	23.3	100.1	116	
	学 生	50.0	30.0	20.0	0.0	100.0	10	
	そ の 他	30.0	50.0	20.0	0.0	100.0	10	
無 職	8.7	19.6	47.8	23.9	100.0	46	**	

** $p < .01$, * $p < .05$

(3) 職業：支持強度が最も強いのは自営業である。自営業は三宅らの定義した自前の職業の一種である⁽⁷⁾。次いで党派心が強いのは無職と主婦である。無職に関しては高齢層の比率が高いことが党派心の高さに関係していると推測できる。

次に、政党支持強度の規定要因を探るべく、重回帰分析を行った。従属変数に支持強度（純・支持なし=0，リーナー=1，弱い支持=2，強い支持=3）を投入し、独立変数として、性別（男=1，女=0），年齢階層（20代=1，30代=2，40代=3，50代=4，60歳以上=5），教育程度（標準的の就学年数に換算：中学=9，高校=12，短大・高専など=14，大学=16，大学院=18，とした），職業として自営，正規雇用（公務員・正社員），無職，主婦（それ

政党支持なし層に関する一考察

それ該当するカテゴリーに1, 他を0), 所得階層(世帯年収)(200万未満=1, 200~400万未満=2, 400~600万未満=3, 600~800万未満=4, 800~1,000万未満=5, 1,000~1,200万未満=6, 1,200万以上=7)を投入した。

解析結果を表2に示す。5%有意水準をパスした独立変数は自営, 主婦の2変数であり, 1%水準をパスした独立変数は年齢階層であった。これら3変数とも非標準化係数(B)が正の値を示していることから, 職業(自営), 職業(主婦), 年齢階層の上昇は政党支持強度を強化する要因である。そして, 性別, 教育程度, 所得階層は規定要因とはいえない。また, 表1に示したクロス集計結果では無職は支持強度が強かったが, 重回帰分析の結果では規定要因として認められなかった。無職それ自体が要因ではないことを意味する。

表2 支持強度の規定因(属性)

	B	sig
定数	.770	*
性別(男)	.131	
年齢階層	.225	**
教育程度	-.024	
職業(自営)	.500	*
職業(正規)	.289	
職業(無職)	.154	
職業(主婦)	.370	*
所得階層	.015	
調整済みR ²	.112	
F値	6.888	**

** $p < .01$, * $p < .05$

1-2 政党支持方向と支持強度

かつて, 朝日新聞では, 政党支持率を支持と支持色を合計した数値として

表3 政党支持率

	支 持	支持色	計
自 民	28.3	3.6	31.9
民 主	18.1	10.1	28.3
公 明	7.0	0.6	7.6
共 産	3.0	1.5	4.4
社 民	1.7	1.3	3.0
国 民	0.0	0.2	0.2
日 本	0.0	1.1	1.1
他	0.6	0.6	1.3
支持なし	41.1	19.6	
合 計	99.8	38.6	
システム欠損値	0.2	61.4	
合 計	100.0		

発表していた⁽⁸⁾。また、日本経済新聞社による世論調査では、まず「あなたは今の政党を支持していますか。ひとつだけお答えください。」と質問し、さらに「支持政党なし」「いけない・わからない」と回答した対象者に、「しいていえば、どの政党に好意を持っていますか。ひとつだけお答え下さい。」と質問している。そして日経新聞紙上で発表される政党支持率は「支持+好意政党」の比率であり、その結果、無党派層の比率は他紙の調査結果に比して低率になる傾向が認められる。

表3には各政党の支持者とリーナー（支持色）の比率およびそれらの合計値を示す。政党支持率に関しては、自民28.3%、民主18.1%、公明7.0%、共産3.0%、社民1.7%、そして、「支持政党はない」と回答した無党派層が約4割（41.1%）という分布になった。この調査を実施した時期は、民主党が圧勝を収めた2007年参院選直後であったが、自民党支持率が民主党支持率を10%程度上回っている。これは質問文に「ふだん」という言葉を入れている影響もある。「ふだん」という文言は、(財)明るい選挙推進協会の世論

政党支持なし層に関する一考察

調査でも入っているが、その結果、政党支持率は他の調査結果に比して時系列的变化が少ないという特徴がある。

「支持政党なし」と回答した者にはさらに「支持するまでではなくとも普段好ましいと思っている政党」を尋ねた。それを表3では支持色と表す。支持色でもっとも多いのは民主党(10.1%)であり、自民党は3.6%にとどまった。支持と支持色とのバランスに関しては、公明党は支持率が7.0%に対して支持色が0.6%しかおらず、リーナーはほとんど存在していない。支持と支持色を合計すると、自民31.9%、民主28.3%となり拮抗する。

回答者全体の政党支持強度別分布は、「強い支持層」19.0%、「弱い支持層」37.8%、「リーナー」19.0%、「純・支持なし層」19.6%となった(100%に満たない部分はNA)。おおざっぱに言って、強い支持者が約2割、弱い支持者がおよそ4割、支持色が約2割、純粋無党派が約2割という分布になっている。強い支持者は選挙における固定層を形成すると考えられるが、それは2割に過ぎないのである。また、約4割の無党派層のうち約半数は支持色があるので、純粋中立層は2割にとどまる。なお、さきに示した表1では、支持政党のある者が58.7%であったが、強い支持者と弱い支持者を合計しても56.8%にとどまる。1.9%の回答者は支持政党はあると回答したものの、強いかわいという支持強度の質問に対しては無回答であり、どちらともいえないということであろう。

表4には支持政党別の支持強度分布(強い支持者と弱い支持者)を示す。強い支持者が多数派を占めているのは公明党(61.3%)だけである。強い支持者の比率は民主、共産は3分の1強、自民、社民は4分の1と少ない。政党支持者全体のうち、3人の1人が強い支持者であり、3人中2人が弱い支持者である。このうち、低投票率が有利な杭型政党といわれる共産党は強い支持層の比率が高いといわれてきたが、この結果では異なる。

表4 支持政党別支持強度

		強	弱	計	N
自	民	25.2	74.8	100.0	131
民	主	37.8	62.2	100.0	82
公	明	61.3	38.7	100.0	31
共	産	35.7	64.3	100.0	14
社	民	25.0	75.0	100.0	8
	他	0.0	100.0	100.0	3
全	体	33.5	66.5	100.0	269

$p < .01$

1-3 イデオロギーと政党支持強度

次に保革イデオロギーと政党支持強度との関係について検討を加える。本調査では、保革イデオロギーについては「保守」、「どちらかといえば保守」、「中間」、「どちらかといえば革新」、「革新」、「わからない」、の中から選択してもらった。単純集計結果は「保守」8.4%、「どちらかといえば保守」21.1%、「中間」24.7%、「どちらかといえば革新」19.2%、「革新」6.1%、「わからない」18.8%、NA 1.7%であった。イデオロギー立場が明白な有権者のほうが、そうでない層よりも支持強度が強いと想定される。図1では、「どちらかといえば保守」を「やや保守」、「どちらかといえば革新」と回答した層を「やや革新」と表記してある。

保革イデオロギーと支持強度とのクロス集計を行ったところ、 χ^2 検定1%有意水準をパスした。想定したとおり、イデオロギー的立場が明確な有権者のほうがそうでない層よりも支持強度は強い傾向が認められる。そして、純・支持なし層の比率が高い層は、DK層(37.9%)と中間層(25.5%)である。そして、リーナーの比率が高い層は「革新層」と「やや革新層」である。革新の無化ともいえる状況の中で、革新層は保守層よりも政党支持層の比率が低くなっていると解することもできる。

政党支持なし層に関する一考察

保守層と革新層では、保守層のほうが強い支持者の比率が高い。そして、リーナーが比較的多いのは「革新」と「やや革新」の層である。革新層は明確に支持する政党が見当たらず、その結果、リーナーとなっている者が多い。保守層よりも革新層で支持なし層が多いという事実は、(明)明るい選挙推進協会が行っている選挙時の世論調査結果においても繰り返し認められる(図2参照)。それに対して、強い支持者の比率が高いのは「保守」層である。保

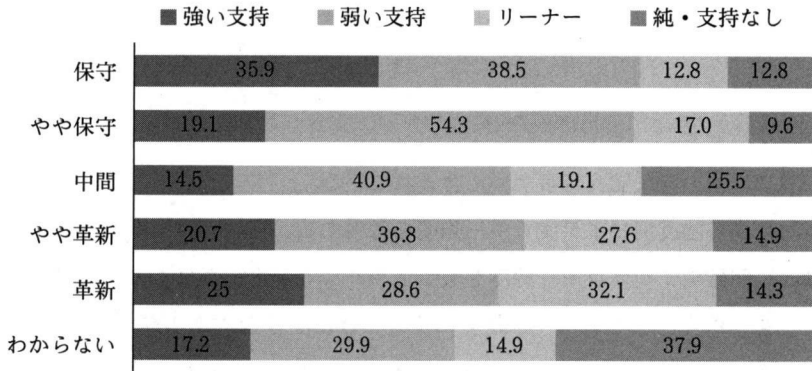


図1 保守イデオロギと支持強度

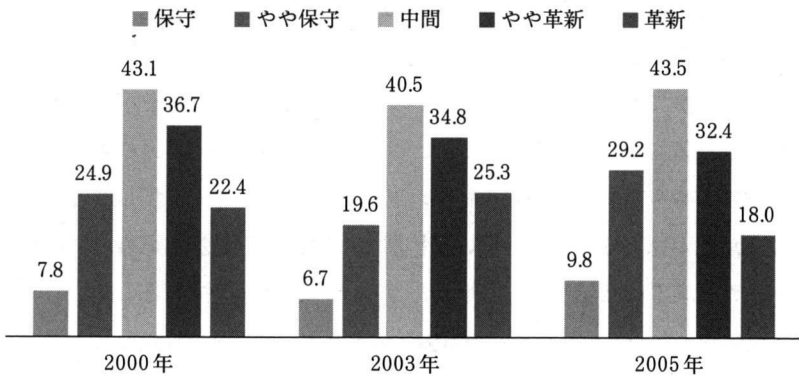


図2 保守イデオロギと支持なし比率

出所：明推協衆院選後世論調査データ(明るい選挙推進協会 2001, 2005, 2006)。

表5 支持強度とイデオロギー強度

	平均値	標準偏差
強い支持	1.72	1.02
弱い支持	1.58	.90
リーナー	1.63	.93
純・支持なし	1.08	1.00
強-弱	n. s.	
弱-リ	n. s.	
リ-純	$p < .01$	

注：イデオロギー強度については、「保守」「革新」=3、「どちらかといえば保守」「どちらかといえば革新」=2、「中間」=1、「わからない」=0、とした。

守層には強い自民党支持者が多く含まれている。

次に支持強度別にイデオロギー強度を考察する。党派心が強くなればなるほど、明確なイデオロギー態度をもつようになると想定される。ここでは、自己を「保守」あるいは「革新」に位置づけた回答者には3点、「どちらかといえば」保守あるいは革新と回答した場合には2点、そして「中間」と回答した者には1点、「わからない」を選択した回答者には0点を付与した。平均値と標準偏差、そして T 検定結果を表5に示す。

平均値の欄に示される数値からすると、リーナー層は純・支持なし層とは明らかに異質である。リーナーは強い支持層に次いで高い値を示し、弱い支持層と近似値を示している。そして、リーナーは弱い支持層よりもイデオロギー強度がやや高い。 T 検定の結果、リーナー層は純・支持なし層とのあいだで有意差が認められたが、弱い支持層との間には有意差は認められなかった。また、表5には示していないが、リーナーと強い支持層との間にも有意差は認められなかった。これらの事実からイデオロギー強度に関してリーナー層は政党支持層、なかでも弱い支持層と同質的であり、純・支持なし層とは異質である。

1-4 政党支持強度と政治的関心・投票参加

ミシガン・モデルで主張された政党帰属意識の政治的関心・関与の促進機能にしたがえば、支持強度が強くなればなるほど政治への関心度・関与度が高くなる。反対に、党派心が弱い、あるいは皆無な無党派層は無関心層ということになる。けれども、わが国では1990年代に急増した無党派層の政治的関心は決して低くないという主張が散見されるようになり、この層を「新・無党派層」と名づける論者も登場する。無関心層としての旧・無党派層に対して政治に関心の高い新・無党派層という性格の異質性が強調された（橋本1996）。

ここでは、態度面として、政治関心度と参院選に対する選挙関心度を取り上げる。まず、態度的側面については表6に支持強度別の平均値と標準偏差およびT検定結果を示す。平均値は低得点のほうが関心度が高いことを意味する。まず、データのばらつきの度合いを示す標準偏差の値は、党派心が

表6 支持強度別関心度

	政治関心		選挙関心	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
強い支持	1.75	0.695	1.38	0.572
弱い支持	2.03	0.560	1.93	0.749
リーナー	2.03	0.626	1.97	0.800
純・支持なし	2.42	0.761	2.32	1.013
強—弱	$p < .01$		$p < .01$	
弱—リ	n. s.		n. s.	
リ—純	$p < .01$		$p < .01$	

(注) 平均値の算出は以下の得点化による。

政治関心：「ひじょうに関心がある」=1、「ある程度関心がある」=2、「あまり関心がない」=3、「まったく関心がない」=4とした値。

選挙関心：「おおいに関心があった」=1、「ある程度関心があった」=2、「あまり関心がなかった」=3、「まったく関心がなかった」=4。

表7 投票参加率

強い支持	96.7
弱い支持	84.8
リーナー	70.0
純・支持なし	58.1

$p < .01$

弱くなるにつれて大きくなる傾向が認められる。ただし、政治関心については強い支持層の標準偏差は弱い支持層やリーナー層よりも大きい値を示す。そして、弱い支持者とリーナー層の間の差は僅少である。

平均値については、政治関心、選挙関心ともに弱い支持層とリーナーとの間の差は僅少であり、 T 検定の結果で有意差は認められない。それに対して、リーナーと純・支持なし層との間には有意差が認められる。したがって、関心度に関してはリーナーは弱い支持層と同様の水準にあり、純・支持なし層よりも高い水準にある。この結果から、政治や選挙に対する関心度に関してはリーナーは弱い支持層と同水準にあるとあってよい。

行動次元における政治的関与度を表す有力な指標として、投票参加の有無がある。投票参加率に関しては、4層でそれぞれ差が認められる。リーナー層は弱い支持層よりも約15ポイント低く、純粋無党派よりも約12ポイント参加率が高い。したがって、態度次元の関心度では弱い支持層と同水準にあったリーナー層であるが、投票参加に関しては弱い支持層と支持なし層の中間に位置している。

1-5 政党支持強度と投票選択

ミシガン・モデルで指摘されたように、政党支持態度（ミシガン・モデルでは政党帰属意識）は投票行動（選択）に多大の影響を及ぼす。それは、政党支持が争点態度や候補者志向など他の政治的態度を規定し、その政治的態

度が投票選択に直接的に影響を及ぼす場合（すなわち政党帰属意識は間接的規定要因）と、「A 党を支持しているから A 党（あるいは A 党の候補者）に投票する」というようにダイレクトに投票選択に影響するというケース（直接的規定要因）が想定される。

アメリカの投票行動調査では、政党帰属意識と投票政党との一致度に関して、リーナーは弱い支持層とほぼ遜色ない水準にあることが判明している。このことから、リーナーは偽装した党派心保有者（disguised partisan）ではないかという議論が存在した（Shively 1980）。また、2000 年代前半に行われたパネル調査結果から 2000 年と 2004 年の米大統領選で同一政党候補者に投票した者のパーセンテージについて、弱い支持層とリーナー層でほぼ同水準であったという事実も確認されている（Lewis-Beck, Jacoby, Norpoth, and Weisberg 2008, 115）。

したがって、アメリカでは、2 大政党の支持率をリーナーを含んだケースとリーナーを含まないケースの 2 つのケースで表す場合もある（例えば、Stanley and Niemi 2000, 113）。すでに述べたように、日本においても、世論調査の政党支持率は、かつての朝日新聞調査では支持者とリーナーを合計して政党支持率として発表していた。また、日本経済新聞の世論調査では、現在でもリーナーを含めて支持率として発表している。

表 8 は、支持政党と投票行動（参院選）とのクロス集計結果から、投票政党との一致度（歩留まり率）を示す（棄権者を除く）。政党名、あるいは候補者名で投票する比例区での歩留まり率は強い支持層では 97.7%と極めて高

表 8 投票行動の歩留まり率

	選挙区	比例区
強い支持	93.0	97.7
弱い支持	61.7	77.9
リーナー	52.8	68.4

く、この層は文字通り“固定層”といてよい。それに対して、弱い支持層の一致率は約2割落ちる(77.9%)。そしてリーナーではそれよりおよそ1割低い68.4%であった。また、個人名のみでの投票を行う選挙区での投票行動は、何れの層も比例区に比して歩留まり率が低下する。とはいえ、強い支持層では比例区との差は5%弱にすぎないのに対して、弱い支持層とリーナー層では15ポイントを超える差が認められる。したがって、候補者名で投票する選挙区選挙では弱い支持層とリーナー層の規定力は強い支持層よりも大きく落ちる。強い支持者は選挙区選挙においても、政党に対する忠誠心が高い。

この結果では、リーナー層の歩留まり率は弱い支持層を下回るものの、その差はさほど大きくない。むしろ選挙区、比例区ともに、強い支持者と弱い支持者との間のほうが歩留まり率の差が大きい。ただ、棄権者を含めた歩留まり率(比例区)を算出したところ、強い支持層で94.5%、弱い支持層で66.1%、そしてリーナー層では47.9%となり、リーナー層は弱い支持層よりも約2割低い。したがって、棄権者を含めるとリーナーは偽装した党派心保有層という位置づけにはならない。

また、投票行動の安定性についても検討した。本調査では2005年総選挙での比例区の投票政党についても質問している。そこで、2005年総選挙で主要5政党(自民・民主・公明・共産・社民)に投票したと回答した者のうち、2007年参院選比例区においても同一の政党に投票した者の比率を調べた。同一政党に投票した者の比率は、強い支持層で90.5%、弱い支持層で73.9%、リーナー層で51.3%、純・支持なし層で38.5%であった。投票行動の安定性に関しても、リーナーは、弱い支持層と純・支持なし層との中間的性格を有している。

1-6 政党支持強度と政治的意見

ミシガン・モデルにおいて、政党帰属意識は政策争点態度や政治リーダー

評価、政府業績評価など他の政治的態度の形成に際して影響を及ぼすとされた。ここでは、安倍内閣支持・不支持態度と安倍・小沢好感度について検討を加える。アメリカでは大統領支持率が政党帰属意識によって規定されている (Abramson, Aldrich, and Rohde 2002, 178-189)。内閣支持率については、新内閣発足初期は業績評価というよりも業績期待を表すが、ある程度時間が経過した後は主として業績評価を示す指標のひとつと捉えてよからう。本調査の時期は安倍内閣発足後1年近くが経過していることから政権業績評価の指標のひとつとして捉えることができる⁹⁾。

ここでは、回答者数の関係から、自民支持層と民主支持層のみを取り上げ検討する。

安倍内閣支持率

安倍政権支持・不支持に関する回答者全体の分布は「支持する」11.0%、「支持しない」47.0%、「どちらともいえない」41.4%、NA 0.6%であった。自民党支持層を強い支持層、弱い支持層、リーナーの3層に区分して、安倍内閣支持・不支持態度とのクロス集計を行ったところ、 χ^2 検定1%有意水準をパスした。図3には3層の態度分布を示す。これをみると、強い支持層だけが異質な分布を示す。弱い支持層の分布は強い支持層とは大きく異なり、リーナーと近い。支持率は強い支持層で66.7%、弱い支持層で19.6%、リーナーは11.8%であった。この結果から、強い支持層と弱い支持層との異質性、弱い支持層とリーナーとの同質性が浮かび上がる。それに対して、民主党支持層に関しては、安倍政権支持に関し、支持強度別の3層間に有意差は認められなかった。

安倍・小沢好感度

本調査では自民党の安倍晋三自民党総裁と民主党の小沢一郎代表に対する感情温度(0~100ポイントの範囲内で回答)に関する質問も設定した。回答者全体の平均値は安倍40.1点、小沢44.2点と近い値を示した。図4には、

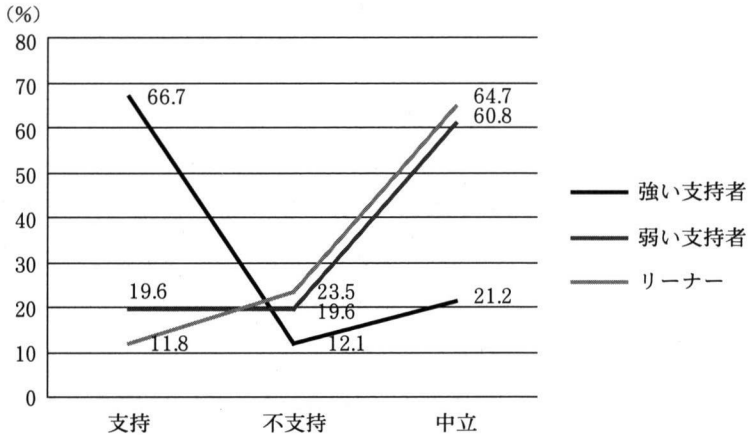


図3 自民支持層の安倍内閣支持・不支持

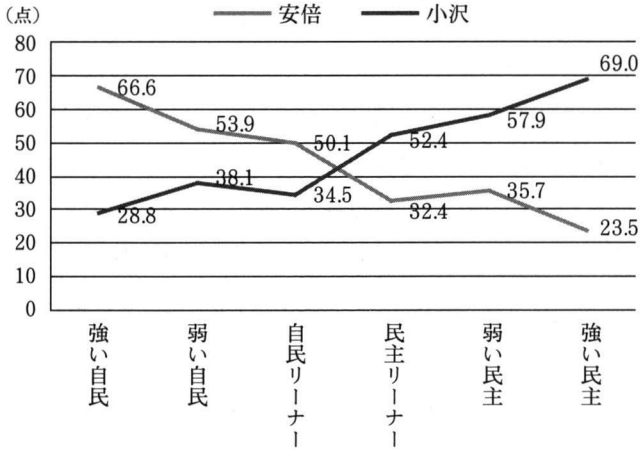


図4 安倍・小沢好感度 (平均点)

(注) T検定結果

安倍: 強い自民-弱い自民 $p < .01$ 弱い自民-自民リーナー n.s.
 強い民主-弱い民主 $p < .01$ 弱い民主-民主リーナー n.s.
 小沢: 強い自民-弱い自民 $p < .05$ 弱い自民-自民リーナー n.s.
 強い民主-弱い民主 $p < .05$ 弱い民主-民主リーナー n.s.

自民・民主支持層の支持強度別の平均値を示す。T検定の結果、安倍好感度・小沢好感度ともに強い支持層と弱い支持層との間は有意水準をパスしたのに対して、弱い支持層とリーナー層との間は、安倍・小沢のいずれに関しても有意水準をパスしなかった。したがって、党首好感度に関して、リーナー層は弱い支持層とほぼ同質である。つまり、この態度の規定性にしたがえば、強い支持層 vs 弱い支持層・リーナー層という構図になり、3層のなかでは強い支持層が特殊な位置を占める。

安倍政権支持と、安倍・小沢好感度に対する政党支持の規定性に関する考察からいえることは、関心度やイデオロギー強度の場合と同様に弱い支持層とリーナー層との同質性である。

IV. 結 び

本稿では、政党支持態度を支持強度の側面から考察を加え、とりわけリーナーの性格を明らかにすることを目的として論じてきた。最後に、リーナー層の性格に関して見出された知見を整理する。

- (1) 政党支持なし層の約半数が好ましい政党をもっており、リーナーに分類される。
- (2) 社会的属性別でリーナーの比率が比較的高い層は、若年層（20-30代）、高学歴層、公務員である。
- (3) 保革イデオロギー別に検討すると、リーナーは保守層よりも革新層で多い。イデオロギー強度に関しては、リーナー層は弱い支持層に近く、純・支持なし層より明確にイデオロギー度が強い。
- (4) 政治や選挙への関心度において、リーナーは純・支持なし層よりも関心が高く、弱い支持層と同水準である。
- (5) リーナー層の投票参加率は弱い支持層と純・支持なし層のほぼ中間に

位置する。

(6) 投票政党との一致度（歩留まり）および投票行動の安定性に関しては、リーナー層は弱い支持層よりも低い水準にある。

(7) 政治的意見への規定性について安倍内閣支持・不支持の分布や安倍・小沢好感度に関して検討したところ、リーナーは弱い支持層との同質性が認められる。

要約すると、行動次元である投票行動に関してはリーナーは弱い支持層と純・支持なし層との中間に位置する。しかし、政治的態度のレベルでは弱い支持層と同質的であり、純・支持なし層とは一線を画している。例えば政治への関心度において、リーナーは弱い支持層と同水準であり、純・支持なし層よりも高い。したがって、リーナーは偽装党派心保有者とまではいえないものの、純・支持なし層とは異質な存在であり、いわゆる無党派層は異質なこれら2つの層から構成されているのである。

《注》

- (1) 1990年代における日本の有権者の政党離れについては、筆者も考察を加えた（井田2002）。
- (2) 例えば、2007年1月に実施されたFNN・産経新聞世論調査では、「支持政党なし」と回答した者が約4割存在したのに対して、自分を無党派だと「思う」と回答した者は約6割に達しており、比率に大きな差が認められた（産経新聞2007, 井田2007, 48-49）。
- (3) 日本においても政党支持に関する研究蓄積は少なくないが、無党派層や支持なしの分析は研究課題として残されている（三宅1998, 16）。
- (4) わが国では、Party Identificationは、政党帰属意識や政党支持態度、政党一体感などと訳されてきた（最も頻度が高い訳語は政党帰属意識である）。また、選挙や投票行動に関する比較政治学的なイントロダクションを行ったマルティン・ハロップ（Martin Harrop）とウィリアム・ミラー（William L. Miller）は、ミシガン・グループが考案した政党帰属意識概念の欧州諸国での適用に関して、「欧州の選挙民は政党帰属意識という用語には馴染みがないが、その概念や精神には馴染んでいる」と論じており、同概念の有効性を主張して

政党支持なし層に関する一考察

いる (Harrop and Miller 1987, 139)。政党帰属意識概念は、米国以外においてそのまま適用することは出来ないとしても、他国における党派心を表す概念としての近似性・類似性は認められる。

- (5) 年齢と支持強度との関係は、年功効果、つまり加齢による支持強度の強化、のほかに世代効果、すなわち年齢階層による時代的体験の相違による、とする仮説も立てられる。この論点については、アメリカで議論が展開されたほか、日本でも三宅一郎が実証的検討を行っている (三宅 1985, 第 8 章)。
- (6) シャイブリーの機能理論とは、政党支持は情報コスト削減機能を有するという仮説で、例えば支持政党がなければ投票選択の際に候補者や政策に関する情報を得なければ意思決定ができないが、強い党派心保有者はこれらの情報がなくても投票意思決定が可能となる (Shively 1979)。同理論に基づいてポール・アレン・ベック (Paul Allen Beck) は、1960 年代から 70 年代前半におけるアメリカ人の党派心の衰退を教育程度別に検討を加え、低学歴層に比して高学歴層において親の党派心の継承率がやや低いという事実を見出した (Beck 1981)。
- (7) 自前的職業とは、自分の仕事や職業をコントロールする主体が自分の手にあるという意識をもてる職業である (三宅, 間場, 木下 1967, 117)。
- (8) 朝日新聞世論調査での政党支持項目のワーディングの変更については、同社の世論調査に関わった吉田貴文が言及している (吉田 2008)。
- (9) その他、内閣支持率を政治的信頼の指標として捉える見方も存在する (善教 2009)。

参考文献

- 財団法人選挙推進協会 (2001) 「第 42 回衆議院議員総選挙の実態—原資料—」財団法人選挙推進協会。
- 財団法人選挙推進協会 (2005) 「第 43 回衆議院議員総選挙の実態—原資料—」財団法人選挙推進協会。
- 財団法人選挙推進協会 (2006) 「第 44 回衆議院議員総選挙の実態—原資料—」財団法人選挙推進協会。
- 井田正道 (2002) 「1990 年代における有権者の変質」『明治大学社会科学研究所紀要』第 40 巻 2 号, 31-44。
- 井田正道 (2007) 『日本政治の潮流 — 大統領制化・二大政党化・脱政党 —』北樹出版。
- 井田正道 (2008) 『政治・社会意識の現在 — 自民党一党優位の終焉と格差社会 —』北樹出版。

- 井田正道 (2008) 「2007年参院選に関する世論調査結果」『政経論叢』(明治大学) 第77巻5・6号, 241-262。
- 井田正道 (編著) (2010) 『変革期における政権と世論』北樹出版。
- 『産経新聞』(2007) 2007年1月30日。
- 善教将大 (2009) 「日本における政治的信頼の変動とその要因 1982-2008 — 定量・定性的アプローチによる『政治』と政治的信頼の因果関係の分析 —」『政策科学』(立命館大学) 第17巻1号, 61-76。
- 橋本晃和 (1996) 『「新・無党派」が政治を変える』勁草書房。
- 三宅一郎 (1985) 『政党支持の分析』創文社。
- 三宅一郎 (1998) 『政党支持の構造』木鐸社。
- 三宅一郎・間場寿一・木下富雄 (1967) 『異なるレベルの選挙における投票行動の研究』創文社。
- 吉田貴文 (2008) 『世論調査と政治』講談社。
- Abramson, P. R. (1983) *Political Attitudes in America: Formation and Change*, New York: Freeman.
- Abramson, P. R., J. H. Aldrich, and D. W. Rohde (2002) *Continuity and Change in the 2000 Elections*, Washington D. C.: CQ Press.
- Beck, P. A. (1985) "Dealignment Era in America," in R. J. Dalton, S. C. Flanagan, and Beck eds., *Electoral Change in Advanced Industrial Democracies: Realignment or Dealignment?* Princeton NJ: Princeton University Press, 240-266.
- Campbell, A., Converse, P. E., Miller, M. E. and Stokes, D. E. (1960) *The American Voter*, New York: Wiley.
- Harrop, M., and W. L. Miller (1987) *Election and Voters: A Comparative Introduction*, London: Macmillan.
- Lewis-Beck, M. S., W. G. Jacoby, H. Norpoth, and H. F. Weisberg (2008) *The American Voter Revisited*, Ann Arbor: The University of Michigan Press.
- Shively, W. P. (1979) "The Development of Party Identification among Adults," *American Political Science Review*, 73, 1039-1054.
- Shively, W. P. (1980) "The Nature of Party Identification: A Review of Recent Development," in J. C. Pierce and J. L. Sullivan eds., *The Electorate Reconsidered*, Beverly Hills: Sage Publications, 219-236.
- Stanley, H. W., and R. G. Niemi (2000) *Vital Statistics on American Politics 1999-2000*, Washington D. C.: CQ Press.